

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 浩二
 (氏名) 飯富 康生

TEL 03-5809-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	53	25.7	△77	—	△78	—	△43	—
23年12月期第3四半期	42	△89.6	△132	—	△115	—	△152	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △43百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △155百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△66.66	—
23年12月期第3四半期	△646.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	61	△21	△34.3	△32.40
23年12月期	172	22	12.9	34.26

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 △21百万円 23年12月期 22百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—		
24年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107	62.1	△87	—	△88	—	△53	—	△81.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	652,733 株	23年12月期	652,733 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	0 株	23年12月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	652,733 株	23年12月期3Q	235,433 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善の兆候が前半にみられ、緩やかな持ち直しの動きがあったものの、依然として継続する円高基調、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ、株価の変動などの景気の下振れリスクが依然として継続しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの需要等に改善はみられるものの、景気の下振れリスクの傾向から、保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しております。このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、今年を「土台作りの年」として事業の再構築を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53,856千円（前年同期比25.7%増）、営業損失は77,206千円（前年同四半期営業損失は132,763千円）、経常損失は78,111千円（前年同四半期経常損失は115,797千円）となりました。

IT事業への回帰を核とする事業再生にはある程度の期間を要するため、その期間中の企業収益への補完として、新たな事業分野として開始いたしました中古パソコン事業は当初計画していた自社体制の事業展開から中古パソコン事業会社との提携による事業展開へと変更いたしました。リース会社からの中古パソコンの質と量の安定的調達を目指しましたが、激しい競争による調達価格の上昇等により、中古パソコン事業の収益への貢献はありませんでした。第2四半期連結会計期間に開始しました環境事業は県・市町村等の除染計画の実施時期の度重なる遅延が当第3四半期連結会計期間にも継続し、収益への貢献は極めて小さいものとなりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業が主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、110,613千円減の61,697千円となりました。流動資産は110,233千円減少し、固定資産は379千円減少しました。総資産減少の主要因である流動資産の減少の主な理由は現金・預金が118,355千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、67,098千円減の82,852千円となりました。負債はすべて流動負債であり、負債の減少の主な理由は仮受金が39,875千円、預り金が17,908千円、短期借入金が7,500千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、43,514千円減の△21,154千円となりました。純資産の減少の主な要因は四半期純損失43,514千円計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は売上高107百万円、営業損失87百万円、経常損失88百万円、当期純損失53百万円の見通しであります。なお、当該予想は平成24年8月10日に公表いたしました平成24年12月期第2四半期決算短信の通期業績予想を平成24年11月9日に修正しております。詳細につきましては、平成24年11月9日付にて公表しております「平成24年12月期通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において21,154千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。前会計年度と比べて、順調な成果を上げてまいりましたが、更なるコスト削減を実現するために、販売管理費の更なる効率的な運用を行ってまいります。

②事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。中古パソコン事業はインターネット経由の中古パソコン調達に焦点をあて、効率的な調達を行ってまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での顧客開拓に努めることで、既存IT事業を強化すると共に、環境事業において除染関連の請負業務及び環境メンテナンス関連の請負業務獲得を目指し、収益性の改善に貢献してまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各種方策については進捗途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	29,240
売掛金	12,753	18,348
商品及び製品	—	5,600
未収入金	2,092	—
その他	5,571	4,594
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	167,997	57,764
固定資産		
有形固定資産	2,180	1,898
無形固定資産	577	479
投資その他の資産		
その他	1,554	1,554
投資その他の資産合計	1,554	1,554
固定資産合計	4,312	3,933
資産合計	172,310	61,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	7,905
未払金	34,699	34,660
短期借入金	7,500	—
未払法人税等	12,420	15,745
預り金	36,999	19,091
その他	46,050	5,449
流動負債合計	149,950	82,852
負債合計	149,950	82,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	△3,809,090	△3,852,604
株主資本合計	22,359	△21,154
純資産合計	22,359	△21,154
負債純資産合計	172,310	61,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	42,824	53,856
売上原価	12,900	22,073
売上総利益	29,923	31,783
販売費及び一般管理費	162,687	108,989
営業損失(△)	△132,763	△77,206
営業外収益		
受取利息	80	52
持分法による投資利益	12,740	48
為替差益	4,514	—
その他	728	182
営業外収益合計	18,063	284
営業外費用		
支払利息	1,096	326
為替差損	—	57
その他	—	805
営業外費用合計	1,096	1,188
経常損失(△)	△115,797	△78,111
特別利益		
債務免除益	7,087	—
受取損害賠償金	—	25,000
債務消滅益	—	10,661
特別利益合計	7,087	35,661
特別損失		
固定資産除却損	726	—
関係会社整理損	38,959	—
その他	3,186	—
特別損失合計	42,873	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,582	△42,449
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,065
法人税等合計	1,182	1,065
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△152,765	△43,514
少数株主損失(△)	△642	—
四半期純損失(△)	△152,123	△43,514

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△152,765	△43,514
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,493	—
その他の包括利益合計	△2,493	—
四半期包括利益	△155,258	△43,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,949	△43,514
少数株主に係る四半期包括利益	△309	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失が継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において21,154千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。前会計年度と比べて、順調な成果を上げてまいりましたが、更なるコスト削減を実現するために、販売管理費の更なる効率的な運用を行ってまいります。

②事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。中古パソコン事業はインターネット経由の中古パソコン調達に焦点をあて、効率的な調達を行ってまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での顧客開拓に努めることで、既存IT事業を強化すると共に、環境事業において除染関連の請負業務及び環境メンテナンス関連の請負業務獲得を目指し、収益性の改善に貢献してまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各種方策については進捗途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映されておられません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。